



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 三浦印刷株式会社

コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日達 浩造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事部長兼経理部・総務部担当 (氏名) 須川 直輔

TEL 03-3632-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,814	△10.8	177	—	172	—	39	—
27年3月期第2四半期	6,516	3.3	14	—	12	△92.5	△121	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 37百万円 (184.6%) 27年3月期第2四半期 13百万円 (△97.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.24	—
27年3月期第2四半期	△3.78	—

※印刷事業による営業利益について第1四半期連結会計期間より、印刷物の製造過程で生ずる作業くずを営業外収益の物品売却益とする方法から、製造原価より控除する方法に変更を行っております。そのため、前年同四半期の営業利益については遡及処理後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細に関しては、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,518	6,551	52.3
27年3月期	13,033	6,514	50.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,551百万円 27年3月期 6,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※配当予想の修正については、平成27年10月30日公表の「剰余金の配当(中間配当)」に関するお知らせをご覧ください。
平成28年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,800	△2.0	300	91.1	280	97.2	230	—
								7.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 ―社 (社名) 、除外 1社 (社名) ミウラテック株式会社
※詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	32,048,848 株	27年3月期	32,048,848 株
28年3月期2Q	38,069 株	27年3月期	36,972 株
28年3月期2Q	32,011,213 株	27年3月期2Q	32,013,030 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年12月1日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や鉱工業生産において弱含みの傾向が見られましたものの、政府、日銀の積極的な金融緩和政策のもとで、設備投資や個人消費、雇用情勢が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社グループにおける事業環境につきましては、用紙代等原材料費の値上げや受注単価の下落傾向が続くなど、引き続き厳しい状況での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「みんなの中計」の最終年度として、印刷事業では、販促活動のクロスチャネル化を手間なく実現するソリューション提案等を推進するとともに、別棟に分駐しておりました製版部門の本社集約や船橋工場との情報共有強化等により、製販一体体制の構築を行い、受注強化と収益拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は、5,814百万円と前年同四半期と比べ702百万円(10.8%)の減収となったものの、低採算案件の見直し、全社構造改革、人員の最適化等の施策効果により、営業利益は、177百万円と前年同四半期と比べ163百万円(1,164.3%)の増益、経常利益は、172百万円と前年同四半期と比べ160百万円(1,333.3%)の増益となりました。また、本社集約に係る固定資産除却損と事務所移転費用、及び投資有価証券評価損の特別損失計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、39百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失121百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、製販一体体制のもと、自社開発の販促支援パッケージを戦略ツールとしたキャンペーンソリューション提案を強化し、お得意先様の裾野拡大・深耕を推進いたしました。また、製本・加工及び物流業務の連結子会社を吸収合併し、受注から納品までのワンストップサービスをご提供することで、受注拡大に取り組んでまいりました。加えて、内製極大化にこだわり利益率の向上を目指すとともに、部門別採算管理の徹底を図り、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は、5,009百万円と前年同四半期と比べ678百万円(11.9%)の減収、営業利益は、82百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)と黒字回復になりました。

(駐車場事業)

連結子会社(株)ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業では、エリア別営業を強化し、遠隔通信管理システムによる地域に適した事業地毎の料金改定や、不採算事業地の収益改善活動へ積極的に取り組んでまいりました。

その結果、駐車場事業の売上高は、753百万円と前年同四半期と比べ34百万円(4.3%)の減収、営業利益は、58百万円と前年同四半期と比べ42百万円(262.5%)の増益となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、学生専用マンションの賃貸等を行っており、売上高は、50百万円と前年同四半期と比べ9百万円(22.0%)の増収、営業利益は、32百万円と前年同四半期と比べ12百万円(60.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ515百万円の減少となり、12,518百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ553百万円の減少となり、5,966百万円となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ37百万円の増加となり、6,551百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は52.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して111百万円(2.9%)の減少となり、3,919百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して42百万円(19.6%)減少し、172百万円の収入となりました。これは主に特別退職金の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して32百万円(29.6%)増加し、140百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して65百万円(18.1%)減少し、424百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び短期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社でありましたミウラテック株式会社を、平成27年7月1日付で当社が吸収合併したため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(物品売却益に係る会計方針の変更)

従来より印刷物の製造過程で生ずる作業くずを営業外収益の物品売却益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より製造原価より控除することといたしました。この変更は、作業くずの売却額の金額的重要性が増し、これを契機に原価管理の手法を見直し、当該原価管理の見直しに対応して製造原価より控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価が37百万円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、従来の方法によった場合と比較して製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額をすべて売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,031	3,919
受取手形及び売掛金	2,308	2,158
製品	27	60
仕掛品	195	222
原材料及び貯蔵品	55	58
その他	233	211
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,852	6,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,826	1,791
その他	1,459	1,477
有形固定資産合計	3,286	3,268
無形固定資産	57	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2,555	2,285
その他	417	395
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	2,837	2,546
固定資産合計	6,181	5,888
資産合計	13,033	12,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495	1,528
短期借入金	2,600	2,394
1年内償還予定の社債	75	37
未払法人税等	16	26
賞与引当金	47	45
その他	616	472
流動負債合計	4,850	4,505
固定負債		
長期借入金	992	826
役員退職慰労引当金	99	100
退職給付に係る負債	155	119
その他	421	414
固定負債合計	1,668	1,461
負債合計	6,519	5,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,326	1,366
自己株式	△12	△12
株主資本合計	6,377	6,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	379
退職給付に係る調整累計額	△273	△245
その他の包括利益累計額合計	136	134
純資産合計	6,514	6,551
負債純資産合計	13,033	12,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,516	5,814
売上原価	5,462	4,741
売上総利益	1,054	1,072
販売費及び一般管理費	1,039	895
営業利益	14	177
営業外収益		
受取配当金	29	24
その他	9	5
営業外収益合計	38	30
営業外費用		
支払利息	31	21
支払手数料	4	11
その他	4	2
営業外費用合計	41	35
経常利益	12	172
特別利益		
有形固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	15	25
特別利益合計	15	27
特別損失		
減損損失	9	-
固定資産除売却損	14	53
投資有価証券売却損	4	9
ゴルフ会員権売却損	15	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	90	-
事務所移転費用	-	15
投資有価証券評価損	-	63
賃貸借契約解約損	0	0
特別損失合計	134	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△107	57
法人税、住民税及び事業税	9	13
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	13	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121	39
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121	39

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△30
退職給付に係る調整額	44	27
その他の包括利益合計	134	△2
四半期包括利益	13	37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	37
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△107	57
減価償却費	138	131
減損損失	9	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△29	△24
支払利息	31	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	-	63
売上債権の増減額(△は増加)	15	150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108	△61
仕入債務の増減額(△は減少)	174	33
その他	41	△17
小計	245	336
利息及び配当金の受取額	29	24
利息の支払額	△34	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26	2
特別退職金の支払額	-	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	-
有形固定資産の取得による支出	△144	△59
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△4	△27
投資有価証券の取得による支出	△2	-
投資有価証券の売却による収入	356	177
保険積立金の払戻による収入	25	7
その他	△21	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680	-
短期借入金の返済による支出	-	△180
長期借入れによる収入	20	-
長期借入金の返済による支出	△1,004	△192
社債の償還による支出	△37	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△17	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△424
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36	△111
現金及び現金同等物の期首残高	3,745	4,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,709	3,919

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日を割当日としたストックオプションとしての新株予約権を発行いたしました。なお、当該事項は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成27年9月30日開催の取締役会において決議いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的とし、当社従業員に対して新株予約権を次の要領により発行するものであります。

2. 新株予約権の内容

(1) 発行数

352個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。）

(2) 新株予約権の発行に際して払い込むべき金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容、及び数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式1,000株とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の終値である123円とする。

(5) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、平成29年10月31日から平成32年10月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

②新株予約権の相続はこれを認めない。

③1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 293名 352個（352,000株）

(9) 新株予約権の割当日

平成27年10月30日